

1 郡部の概要（H30年度）

人口	303,939	人
保護率	0.303	%

岐阜県社会福祉協議会が郡部での自立支援事業を受託して実施。

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当(件)	一月当たり	6.0
プラン作成件数人口10万人当(件)	一月当たり	9.3
就労支援対象者数人口10万人当(件)	一月当たり	3.6
就労・増収率(%)		63.9

3 実施方法について

実施方法	委託
事業費	68,788千円（平成30年度）
理由（委託）	<ul style="list-style-type: none"> ・家計改善支援事業や就労準備支援事業、一時生活支援事業など広域的に取り組む必要のある事業と共に受託することで、自立支援事業の内容を一層充実させられるため。 ・県内全域をカバーし、支援内容に応じて町村社協や民生委員など様々な機関との連携・協働がしやすい団体のため。 ・地域づくりや福祉のまちづくりをすすめることが出来る団体であること。
課題・対応	<ul style="list-style-type: none"> ・町村によって事業への温度差がある。 →支援過程で町村社協と連携し、より身近で迅速な支援が出来るよう、会議等の開催を当該地域で実施。 ・職場、事業所以外に相談者が通う居場所がない(少ない)。 ・基本的に社会資源が乏しい地域が多いため、支援と資源開発を平行して実施する必要がある。
実施体制	各圏域に支所（4ヶ所）を設置し相談・就労支援員を配置。主任相談支援員と家計相談支援員、就労準備支援員については原則本部に配置。地域に出向き、関係機関と連携を図りながら、相談者本人やその家族に支援を実施。
事業概要	

4 事業実績（H30年度）

新規相談受付件数	プラン（新再）件数	一般就労開始人数	障害年金取得件数	社会的孤立が課題
219件	338件	56人	3件	22件

5 事業実施のポイント①～アウトリーチ重視の支援～

地域づくりを意識した周知活動、情報収集、支援調整会議の実施

- ・役場や町村社協、地域の関係機関に働きかけて困窮者の情報を収集。各町村の研修会等に参加して自立支援事業を周知。
- ・支援調整会議を各町村で開催。各課や町村社協担当者が定期的に会することで、顔の見える関係体となり、困窮事業の理念の共有や有機的な連携の場となっている。

本人・家族への働きかけ

- ・自宅訪問や公共施設など本人の居住エリアで面談。病院受診、各種申請のための同行支援を実施。



自宅訪問と面談（イメージ）



支援調整会議の様子

6 事業実施のポイント② ～相談者の状態に応じた柔軟な対応～

自宅訪問や同行支援などで得た情報から、それまで見逃されていた本人の困難要因を推察。

→障害年金申請など就労支援以外の選択肢を検討。「年金+事業所通所」など相談者の状態と環境を踏まえて柔軟に対応している。

7 良かったこと、今後の課題

- ・支援の中で協力を得られる関係機関が増えていったこと。
- ・地域に出向くことで多くの情報を得ることができた。
- ・相談員の負担が高いことや支所のマネジメントの難しさ等。